

日本の民法の編別にしたがった英米契約法の実用的コース実施の試み

基礎英文契約書講座

第12回 多数当事者の債権債務関係：
保証債務・連帯債務の具体的な内容と、日本法と英米法における
差異を検討する

© 2012 弁護士 渡邊明彦
All Rights Reserved

第12回目の内容

- 第12回目のテーマは、民法の「第三編債権 第1章総則 第三節 多数当事者の債権及び債務」に規定されている法律関係が、英米法契約法ではどのように処理されているかを確認することである。

- 第一款 総則
- 第二款 不可分債権及び不可分債務
- 第三款 連帯債務
- 第四款 保証債務

という章立てに、民法ではなっている。

第三節 多数当事者の債権及び債務

日本法

多数当事者の債権及び債務

英米法

(米) Restatement of the Law
(Second)

Contract 2nd

Joint and Several Promisors and
Promisees → “Promisors and
Promisees” という枠組み

(英) Plurality of Debtors /
Creditors

第三節 多数当事者の債権及び債務

日本法

第一款 総則

（分割債権及び分割債務）

第四百二十七条 数人の債権者又は債務者がある場合において、別段の意思表示がないときは、各債権者又は各債務者は、それぞれ等しい割合で権利を有し、又は義務を負う。

英米法

Restatement § 297 (1)

第二款 不可分債権及び不可分債務

日本法

（不可分債権）

第四百二十八条 債権の目的がその性質上又は当事者の意思表示によって不可分である場合において、数人の債権者があるときは、各債権者はすべての債権者のために履行を請求し、債務者はすべての債権者のために各債権者に対して履行をすることができる。

英米法

Restatement § 297 (2)

第二款 不可分債権及び不可分債務（続き）

日本法

（不可分債権者の一人について生じた事由等の効力）

第四百二十九条 不可分債権者の一人と債務者との間に更改又は免除があった場合においても、他の不可分債権者は、債務の全部の履行を請求することができる。この場合においては、その一人の不可分債権者がその権利を失わなければ分与される利益を債務者に償還しなければならない。

2 前項に規定する場合のほか、不可分債権者の一人の行為又は一人について生じた事由は、他の不可分債権者に対してその効力を生じない。

英米法

Restatement § 299

Restatement § 300

Restatement § 301

第二款 不可分債権及び不可分債務（続き）

日本法

（不可分債務）

第四百三十条 前条の規定及び次款（連帯債務）の規定（第四百三十四条から第四百四十条までの規定を除く。）は、数人が不可分債務を負担する場合について準用する。

英米法

Restatement § 288

第三款 連帯債務

日本法

（履行の請求）

第四百三十二条 数人が連帯債務を負担するときは、債権者は、その連帯債務者の一人に対し、又は同時に若しくは順次にすべての連帯債務者に対し、全部又は一部の履行を請求することができる。

英米法

Restatement § 289

Restatement § 290

第三款 連帯債務（続き）

日本法

（連帯債務者の一人についての法律行為の無効等）

第四百三十三条 連帯債務者の一人について法律行為の無効又は取消しの原因があっても、他の連帯債務者の債務は、その効力を妨げられない。

（連帯債務者の一人に対する履行の請求）

第四百三十四条 連帯債務者の一人に対する履行の請求は、他の連帯債務者に対しても、その効力を生ずる。

英米法

Restatement § 291

Restatement § 292

第三款 連帯債務（続き）

日本法

（相対的効力の原則）

第四百四十条 第四百三十四条から前条までに規定する場合を除き、連帯債務者の一人について生じた事由は、他の連帯債務者に対してその効力を生じない。

英米法

Restatement § 294

Restatement § 295

（英） Release of one debtor by the creditor is a release of all.

第三款 連帯債務（続き）

日本法

（連帯債務者についての破産手続の開始）

第四百四十一条 連帯債務者の全員又はそのうちの数人が破産手続開始の決定を受けたときは、債権者は、その債権の全額について各破産財団の配当に加入することができる。

英米法

13-018

第三款 連帯債務（続き）

日本法

（連帯債務者間の求償権）

第四百四十二条 連帯債務者の一人が弁済をし、その他自己の財産をもって共同の免責を得たときは、その連帯債務者は、他の連帯債務者に対し、各自の負担部分について求償権を有する。

2 前項の規定による求償は、弁済その他免責があった日以後の法定利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償を包含する。

英米法

13-017 Contribution

第四款 保証債務

日本法

（保証人の責任等）

第四百四十六条 保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負う。

2 保証契約は、書面でしなければ、その効力を生じない。

3 保証契約がその内容を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によってされたときは、その保証契約は、書面によってされたものとみなして、前項の規定を適用する。

英米法

5-010 Guaranty or indemnity?

第四款 保証債務（続き）

日本法

（催告の抗弁）

第四百五十二条 債権者が保証人に債務の履行を請求したときは、保証人は、まず主たる債務者に催告をすべき旨を請求することができる。ただし、主たる債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、又はその行方が知れないときは、この限りでない。

（検索の抗弁）

第四百五十三条 債権者が前条の規定に従い主たる債務者に催告をした後であっても、保証人が主たる債務者に弁済をする資力があり、かつ、執行が容易であることを証明したときは、債権者は、まず主たる債務者の財産について執行をしなければならない。

英米法

“According to the Court (citing a suretyship treatise), at common law, the surety had no right to require the creditor to take action against the principal. So the surety was not discharged, even if the creditor neglected or failed to take action. As a result, many states, including Illinois, passed statutes like the Sureties Act to give the surety protections unavailable at common law.”

第四款 保証債務（続き）

日本法

（連帯保証の場合の特則）

第四百五十四条 保証人は、主たる債務者と連帯して債務を負担したときは、前二条の権利を有しない。

英米法

13-012